

韓国版

「つくる会」運動が物語るもの

情緒的な日帝侵略批判ばかりではない。冷静な歴史教書はなぜ生まれただか

拓殖大学教授 ● しもじょう・まさお

下條 正男

韓国では、「過去だけを持って未来に向かうことはできない」とする現実的な李明博大統領が就任した。久しぶりの保守政権の登場に、内外からの期待は高い。前政権の盧武鉉大統領が率先して歴史問題に関わったため、韓国内には民族主義史観が台頭し、日韓の間には長いこと閉塞感が漂っていたからだ。

その新政権発足の一カ月後、韓国では大学教授らからなる教科書フォーラムという団体が編纂した高校用歴史教科書『対案教科書韓国近・現代史』が刊行され、韓国社会の話題をさらった。これま

で韓国の歴史教科書では過去の歴史を「日本の侵略」という構図で綴ってきた。

『対案教科書韓国近・現代史』は韓国の近代化に日本が果たした役割についても一定の評価を与えるなど、今までのエモーションナルな記述とは対照的である。序文にも、「民族主義と言う単一の視角だけで歴史を見ることに対しては、国内外から多くの批判が提起された」と盛り込まれている。『対案教科書韓国近・現代史』は「適切な実証主義を志向」する、異彩を放つ教科書である点が注目される。

もともと刊行後の韓国社会における『対案教科書韓国近・現代史』への風当たりは強い。過去の歴史を日本の侵略とする一点で記述してきた勢力からは、批判的となつている。だが今回の刊行には、確実に歴史的な意味がある、と思う。

民族主義史観が席卷していた盧武鉉前大統領時代は、自由に歴史問題を語ることができなかつた。政権末期には歴史を政治的に利用する現状に危惧する声が始めるなど、ほころびが目立っていた。韓国の歴史学界の重鎮、韓永愚氏

は、二〇〇七年十一月二十七日付の「朝鮮日報」で、自らの研究生活を振り返って「歴史を権力の物差しで評価してはならない」とし、間接的な言い回しながらも政権の歴史問題のスタンスを批判した。新政権が誕生すると国史編纂会委員長の鄭玉子教授が、「盧政権、純粹にせねばならない歴史を過多に政治的利用」（三月八日付「東亜日報」）と警鐘を鳴らした。『対案教科書韓国近・現代史』の出現には、蓋然性があった。それは十九世紀末の李氏朝鮮で朝鮮の近代化をめぐり、旧勢力と激しく争った金玉均、朴泳孝といった改革派の登場とも似た動きともいえよう。本稿では韓国で起こったこの歴史的な潮流を日本はどう捉え、どう

下條正男氏 昭和25（1950）年、長野県出身。国学院大学院博士課程修了。58年、韓国へ渡り、三星総合研修院主任講師。仁川大学客員教授を経て、平成10年帰国。11年から拓殖大学に移り、現在同大人文科学研究所所長、国際学部教授。専門は日本史。著書に「竹島は日韓どちらのものか」（文春新書）など。

立ち向かったらよいのかを考えたい。

1. 教科書フォーラムの誕生

教科書フォーラムによって『対案教科書韓国近・現代史』が出版されると、韓国国内では執筆者達をニューライイトと称し、『対案教科書韓国近・現代史』をつくる会の『新しい歴史教科書』の韓国版といったレッテル貼りがなされた。だが『対案教科書韓国近・現代史』と『新しい歴史教科書』が作られた時代背景には大きな違いがある。『新しい歴史教科書』の場合には、その背景に一九八二年の歴史教科書問題を契機に生まれた教科書検定基準「近隣諸国条項」があった。日本の歴史教科書は必要以上に外国の干渉を受け、教科書記述に政治的な影響が強まった。つくる会ではそれを「自虐史観」と呼び、自らは「自由主義史観」を唱えて編纂したのが『新しい歴史教科書』である。

これに対し、「民族主義」に批判的な

教科書フォーラムが結成されたのは二〇〇五年。この年は、島根県議会が「竹島の日」条例を制定し、韓国内には民族感情が急激に高まっていた。その先導役を果たしたのは、盧武鉉前大統領である。

盧武鉉前大統領は「竹島の日」条例が成立する直前の三月九日、すでに「東北アジアの平和のための正しい歴史定立財団」の設立を指示し、潘基文外交交通商相（現、国連事務総長）も竹島問題を「日韓関係よりも上位概念」として、日本攻勢を積極的に演出していたからだ。

高ぶった民族感情の矛先は、日本だけに向かったのではなかった。最初に檜玉に上がったのは、たまたま『正論』（二〇〇五年四月号）に「共産主義・左派思想に根差す親日派断罪の愚」と題した論文を発表していた高麗大学名誉教授の韓昇助教授だった。韓昇助教授は、「日韓併合を再評価せよ」として、韓国の近代化に果たした日本の植民地政策を肯定的に評価していた。そのため韓昇助教授は、名誉教授の称号を剥奪され、さらに各地の大学では親日派教授の究明が行わ

れた。親日派教授糾明の嵐は、さながら人民裁判の觀を呈した。

これは二〇〇四年、盧武鉉前政権下の国会で、「日帝強占下・反民族行為真相究明に関する特別法」が成立したことを受けた動きだ。この法律は本来、日本が朝鮮半島を統治した時代、日本側に協力的だった韓国人士の行為を断罪するものだった。この思想統制のような動きを批判し、「日韓併合」を再評価しようとした韓昇助教授自身が犠牲になったのである。

民族感情による思想統制の動きは、教科書フォーラムの中心的存在である李栄薫教授にも及ぼうとしていた。李栄薫教授は二〇〇四年十月、『数量経済史から再見する朝鮮後期』を刊行し、日本の朝鮮統治に一定の評価を与え、これまでの一方的な植民地収奪論に疑問を投げかけていたからだ。それが「竹島の日」条例の制定で韓国側の民族感情に火が点き、李栄薫教授等は雌伏を余儀なくされた。教科書フォーラムが誕生したのは、そのような社会情勢下だった。

教科書フォーラムによる『対案教科書韓国近・現代史』の編纂は、その間も静かに行われ、二〇〇八年三月、研究成果として刊行されたが、それは竹島問題が契機となっていたことがわかる。そのことは『対案教科書韓国近・現代史』が、竹島問題については直接記述することはせず、「竹島問題」に繋がる「李承晩ライン」や日韓の国交正常化交渉の流れを記している事からも読み取れる。その中で、韓国側が国交正常化交渉の最中、日本の漁船員を拿捕抑留した事実や、正常化交渉の過程で、「植民統治時代、日本はよいこともした」とする日本側代表の久保田貫一郎の発言を妄言として紹介し、韓国側の国民感情が悪化した事実を伝えている。

日本の朝鮮統治に対する日韓の姿勢は、戦後の国交正常化交渉の中で「日本はよいこともした」とする歴史認識と、久保田発言を「韓国人の自尊心を大きく傷つけた」とする二つに分かれていった。それは日本の植民統治を「富源の開発」と見るのが、「侵略」とするかの歴

史認識の問題でもあり、今日の歴史問題は、ここから始まっていたと言える。

2. 「対案教科書韓国近・現代史」における竹島記述

この『対案教科書韓国近・現代史』に対し、韓国日報のインタビューに答えたソウル市立大学の鄭在貞教授は、この教科書が民族の受難史・抗日独立運動史を排除しているとして批判した。批判の理由に挙げられたのが『対案教科書韓国近・現代史』が、統計や結果を重視しすぎているというのである。

だが『対案教科書韓国近・現代史』の記述は、一方的に日本の侵略と決め付けてきた従来の記述に比べると、学習者に考えさせる柔軟性がある。竹島問題についても、これまでの韓国の歴史教科書が、一方的に日本の侵略としてきたのが、違っている。鄭在貞教授は韓国を代表する日韓歴史共同研究者の一人だが彼らの多くは教科書記述自体を運動論として捉えてきたきらいがある。こうした批

判者から見れば特定の価値観に基づいて記述してきた従来の歴史教科書と『対案教科書韓国近・現代史』が大きく異なっていることはいうまでもない。同じく『対案教科書韓国近・現代史』に批判的な慎鏞厦ソウル大学名誉教授は、日本の植民地史観を踏襲したものと述べていた。

韓国に民族主義的な史観が台頭し、日本の植民地史観が問題とされるのは、一九六〇年代のことで、このとき、日本の植民統治時代に確立していた韓国史は歪曲された「植民地史観」と決めつけられ徹底批判された。慎鏞厦ソウル大学名誉教授が『対案教科書韓国近・現代史』を日本の植民地史観としたのは、民族主義史観が半世紀以上も影響力を持ち続けていることを逆に示す証である。

一九六〇年代に産声を上げた韓国の民族主義史観については一九七三年に韓国における歴史学界の重鎮、故李基白氏から「歪曲された韓国史観（＝民族史観）」といった言葉をもてはやすのもただの流行に過ぎない」と批判される。李氏は韓

国史観が感情的な対日批判から脱皮することを願い、より高い次元での理論的精査や成熟を求めたのだった。しかし、韓国史観のその後は金泳三大統領が「歴史の建て直し」を叫び、旧朝鮮総督府の建物を取り壊して以来、政治的な民族主義史観の席巻が続く。そして盧武鉉大統領も歴史問題を国策とするまでにエスカレートしてしまい、李氏の願いである学問的な練磨は置き去りにされた。

その中で、『対案教科書韓国近・現代史』が統計など、客観的資料を検討しながら、日本の過去を実証的に見ようとしたのは、歴史研究としては評価に値する。

だが、客観的に歴史を見ようとする姿勢は、韓国では依然少数派だ。盧武鉉前大統領は竹島の日制定に「日本が独島に対する権利を主張するのは過去の植民地領土権を主張することで韓国の完全な解放と独立を否定する第二の侵略」と発言したが、盧武鉉前大統領の歴史認識は、一九五三年、竹島を日本による朝鮮侵略の「最初の犠牲の地」とした卞榮泰外務

部長官の発言に由来するものだ。問題は、その歴史認識がどのような時代状況の中で形成されたのかということである。卞榮泰外務部長官が竹島を「最初の犠牲の地」としたのは、竹島を占拠する韓国側に日本政府から抗議が続いたからである。

だが竹島問題は、『対案教科書韓国近・現代史』にも記述されているように、韓国側が「李承晩ライン」を宣言したことと関係していた。韓国側は国交正常化交渉の場で、自国に有利な外交カードが必要だった。それは日本の植民統治時代、日本は朝鮮半島に多額の資産を残しており、その額は韓国経済の九割近くにも上っていた。韓国側としてはその財産請求権の放棄を日本側に認めさせたかったのである。そこで韓国側は竹島問題を外交カードとし、「李承晩ライン」を根拠に拿捕抑留した日本の漁船員の解放を求める日本から、譲歩を引き出したのである。竹島を「最初の犠牲の地」とする韓国側の歴史認識は、そういう韓国側の事情で生まれたのである。盧武鉉前大

統領は、そうして生まれた歴史認識に無批判に従い、外交政策を推進したのである。

今日、日韓関係を論ずる者は、「過去

に囚われることは出来ない」とし、「未

来志向が重要」と言う。一部では、竹島

問題を日韓の小さな傷と見て、封印しよ

うとする向きもある。だが今日、韓国側

が主張する歴史認識は、一九五二年の

「李承晩ライン」の設定とそれに抗議す

る日本政府に韓国側が主張したもので、

歴史的根拠はない。事実、韓国側では一

九〇五年の竹島の島根県編入を侵略と

し、一九一〇年の韓国併合と結び付け

て、「竹島の日」条例を「第二の侵略」

とするが、それには根拠がない。一九〇

五年当時、リヤンコ島と呼ばれていた無

人島の竹島は、どこの国にも属さない無

主の地で、韓国領ではなかったからだ

（島根県竹島問題研究会編「中間報告

書」・「最終報告書」）。

問題は、「第二の侵略」とする韓国側

の歴史認識にある。歴史的に韓国領では

なかった竹島を今に至るまで不法に占拠

し、その不法占拠の根拠に「侵略」という歴史認識を使って、それを正当な理由とする方が問題だからである。これが民族主義史観の正体である。

この理不尽な韓国側の攻勢に対し、日

本政府はただ手を拱いてきた感がある。

島根県が「竹島の日」条例を制定したが

領土問題は国家の主権に関わる問題で、

本来、地方自治体が関与する性格のもの

ではない。それを島根県議会が動いたの

は、島根県選出の国会議員が何もしてこ

なかつたからである。国会議員や国会が

動かなければ、外務省は軽々に動けな

い。

日本側がこの現状であれば、竹島を不

法占拠する韓国側の対応は容易である。

竹島の島根県編入を日本の侵略と決め付

け、静観していればよいからだ。この韓

国側の立場は、戦前、朝鮮半島を植民統

治していた日本と似ている。朝鮮の人々

が独立を求めないよう、刺激を与えず注

意していればよかつたからだ。李明博大

統領の就任前後、与野党を問わず日本の

国会議員の多くが訪韓したが果たして竹

島の返還を韓国側に迫った国会議員はどれだけのいたのだろうか。

一九五二年以来、日本は韓国によって

国土の一部を奪われ、国家主権を侵され

続けている。以来半世紀、日本は竹島問

題の存在をあやふやにし、適切な対応を

怠ってきた。盧武鉉前大統領の暴走が、

日韓関係を最悪の状態にしてしまい、こ

の状況を無視して、日本側が問題の先送

りをすれば、新たな歴史問題を誘発する

恐れがあるからである。

3. 日韓の歴史問題の背景としての竹島問題

事実、竹島問題以来、日韓は歴史教科

書問題、慰安婦問題、靖国問題等、歴史

問題で摩擦を繰り返している。だがそれ

は竹島問題を経て、韓国側には「歪曲さ

れた植民主義史観の克服」が流行し、

「侵略」と言う歴史認識で過去の歴史を

見るからである。

竹島問題以後の歴史問題は、いずれも

その「侵略」と言う歴史認識が基になっ

て起こっている。その最初が、一九八二年六月二十六日の歴史教科書問題である。教科書問題は、「侵略」を「進出」と書き換えたとする報道が発端となり、

近隣諸国の反発から始まった。そこで日本政府は八月二十六日、「歴史教科書に関する宮沢内閣官房長官談話」を発表し、「批判に十分に耳を傾け、政府の責任において是正する」と約束した。これが後に「近隣諸国条項」と称される一項となり、「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること」が規定され、禍根を残すのである。韓国側には、「歪曲された植民主義史観」とする歴史認識があるため、「近隣諸国条項」の存在は、近隣諸国に言質をとられたのも同然であった。それも隣国の主観で教科書が書き換えられるとなれば、歴史認識は暴走し、「近現代の歴史的事象の扱い」に限らず、弊害は各方面に及ぶことになった。

一九八二年の歴史教科書問題を機に韓国側では独立記念館が開設され、日本の

植民統治に対する抵抗や独立運動が強調され、「近隣諸国条項」は、新たな歴史問題につながっていった。

(1) 高句麗史問題

それは一九八六年、「日本を守る国民会議」が編纂した『高校用日本史』に建国神話が登場し、韓国側が軍国主義の復活と反発したことが端緒となった。それが二十年を経て、韓国と中国が争う「高句麗史問題」に発展するのである。それは一九九〇年度版の韓国の高校用歴史教科書に、建国神話とされていた檀君神話が史実の反映と記述され、その版図を「古朝鮮の勢力範囲」に明示したことから始まった。日本の植民統治時代、荒唐無稽とされた「檀君神話」は、日本の高校用教科書に反発する中で、歴史の事実になされてしまったのである。その「古朝鮮の勢力範囲」も、一九九二年度版では三倍にも膨らんでいた。

そこに一九九二年、韓国と中国が国交を樹立し、韓国人たちは中朝国境にある

朝鮮民族の聖地、白頭山を訪れるようになった。そこは「古朝鮮の勢力範囲」とも重なり、朝鮮族が住む延辺朝鮮族自治州には、韓国側の歴史認識が伝えられた。延辺朝鮮族自治州の朝鮮族は、そこが「古朝鮮の故地」であっただけでなく、十九世紀後半から二十世紀にかけて、朝鮮と清朝が領有権を争った「間島」の地であったことを知るのである。

十九世紀後半、秕政に苦しむ朝鮮の農民は、国境の豆満江を越え、清朝の地に流入していた。百年程前にも、脱北者がいたのである。朝鮮の農民が定着した地は、「間島」と称されるようになり、やがて清朝との間には間島を巡る領土問題が起こった。その領土問題に決着を付けたのが、日本である。日露戦争によって韓国を保護国とした日本は、一九〇九年、清朝との間に「間島に関する日清協約」を結び、間島を清朝領としたからである。

これに対し、韓国では間島を朝鮮民族の故地とし、戦後まもなくから失地回復を模索していた。そこに檀君神話を歴史

事実の反映としたことで、韓国の歴史認識では古朝鮮は実在した国家となっていた。一九九四年、たまたま北朝鮮の平壤郊外では檀君夫婦の遺骨が発見され、韓国と北朝鮮は民族融和の象徴として檀君神話を使うことになるのである。

そこに一九九七年、通貨危機が韓国経済を襲うと、金大中元大統領は「在外同胞法」を制定し、財政再建の一助とした。目的は延辺朝鮮族自治州の朝鮮族などに韓国人同様の待遇を与え、資本の流入を画策したのである。これらの動きに危機感を抱いた中国側は二〇〇二年、中国東北部の歴史を研究する国家プロジェクト「東北工程」を本格的に立ち上げ、その中で高句麗を中国の「地方政権」としたのである。韓国側はこれに反発し、歴史の歪曲とした。高句麗の版図は「古朝鮮の勢力範囲」とも重なるため、中国が高句麗の歴史を中国の歴史としたことは、檀君の古朝鮮も必然的に中国領となるからである。こうして中韓の間には高句麗史問題が起り、韓国は日本以外で

も歴史問題を争うことになるのである。

そこで盧武鉉前大統領は二〇〇四年に「高句麗史財団」を発足させ、二〇〇六年には竹島問題と高句麗史問題を研究する「東北アジア歴史財団」と改組し、歴史問題を国策としたのである。朝鮮半島が統一すれば中国との国境線が画定される。その際、間島の失地回復を図ろうとする思惑が、韓国側にはあるからである。

だが間島に対する韓国側の歴史理解は、歴史認識の次元に止まり、間島が韓国領であった証拠はない（「海外事情」二〇〇四年十二月号）。だが韓国側には、一九〇九年の「間島に関する日清協約」が、日露戦争で日本の保護国となり、日本に外交権を奪われていた時代であったという理由で、日本側に過去の清算を求める可能性もある。

(2) 慰安婦問題

今日、日韓の歴史問題は深刻な状況に

あるが、その元凶は竹島問題で噴出した韓国側の民族主義史観である。それも竹島問題を通じ、韓国側には一九〇五年の竹島の島根県編入を、日本による「朝鮮半島侵略の最初の犠牲の地」とする歴史認識が生まれていた。そこに一九八二年六月の歴史教科書問題を契機に、日本側が「近隣諸国条項」を定めたことで、日本では歴史教科書が改訂される度に、近隣諸国からの容喙を許すことになった。

そこに新たに加わった歴史問題が慰安婦問題である。慰安婦問題は、日韓の国交正常化交渉の際は、問題となっていなかったが、一九九〇年九月の金丸信自民党副総裁等の訪朝を機に、外交問題化するようになった。北朝鮮を訪れた金丸信等は、韓国とは一九六五年に国交を正常化し、無償三億有償二億ドルの経済協力を支払ったので、北朝鮮には戦後補償八十億ドルを提示したと言われている。

韓国側の一部では、日韓の国交正常化交渉で問題にならなかった慰安婦に対しても、戦後補償をすべきであるとの声が

挙がった。それが日韓の外交問題に発展したのは一九九二年一月、宮沢喜一首相が「慰安婦問題」で公式に謝罪し、宮沢内閣が総辞職する一ヶ月前の九三年八月、慰安婦問題で日本軍の強制があつたとする「河野談話」が発表されたからである。

当初、韓国政府は、慰安婦問題についても、「日韓基本条約」の枠内で解決済みとの認識を持っていた。それを日本政府は、「慰安婦問題」の実態を明らかにすることなく安易に謝罪や談話を発表したため、韓国側に言質を与えてしまったのである。その後、韓国内には、無償三億有償二億ドルの経済協力金では少な過ぎるとの声が挙がり、一九六五年に結ばれた「日韓基本条約」を再締結し、過去の清算を図るべきとする意見が出はじめた。

だが一九五二年から始まった日韓の国交正常化交渉の結果、韓国に支払われた経済協力金が無償三億有償二億ドルとなつたのは、日本が朝鮮半島に残した資産

の財産請求権を放棄していたからである。それは『対案教科書韓国近・現代史』でも、韓国政府が「李承晩ライン」を根拠に日本の漁船員を拿捕抑留したとするように、韓国側が日本に財産請求権を放棄させるために外交カードとして、「竹島問題」や「李承晩ライン」が持ち出された結果である。

その「竹島問題」や「李承晩ライン」を通じ、韓国側は民族感情を高め、過去の歴史を侵略とする歴史認識を持った。それが今も日韓の歴史問題に影響を与えてしまった。その歴史認識は、盧武鉉大統領を襲った李明博大統領にも受け継がれた。李明博大統領は、北朝鮮支援のための「国際協力基金」の内、約百億ドルを日本からの資金を充てるという。日朝国交正常化を想定しての金額である。金丸信自民党副総裁が示した八十億ドルは、いつしか百億ドルとなっていた。竹島問題に始まる歴史問題を放置してきたツケが、今、回って来たのである。

(3) 竹島問題と日本海表記問題

島根県議会が「竹島の日」条例を制定したのは、歴史問題を意識していたからではない。国連の「海洋法条約」が一九四四年に発効し、日韓は必然的に竹島問題と対峙する必要に迫られていたからである。国連の海洋法条約では二百海里の排他的経済水域を定め、隣接国との間に中間線を画定することになっていた。そこで一九九六年二月、韓国政府は竹島の占拠を確実にするため、竹島に接岸施設の建設を始め、竹島問題の封印を解いたのである。

だが日本は、この千載一遇のチャンスを見逃した。橋本内閣が竹島問題を棚上げし、排他的経済水域の画定交渉に臨んだからである。その結果、一九九八年、日韓の間には共同管理水域が設定され、日本海には新たな漁業問題が起こっていた。日韓の共同管理水域では、韓国漁船による違法漁労が深刻となっていたから

である。そこで島根県は再三、竹島の領土権確立を求め、島根県選出の国会議員に陳情したが、無駄であった。

そのため島根県議会は二〇〇五年三月、竹島が島根県に編入されて百周年を記念して「竹島の日」条例を制定し、啓発事業に乗り出すことにしたのである。これに対し、盧武鉉大統領と潘基文外交通商相が反発し、竹島問題を国策として日本攻勢をかけてきた。その戦術は竹島問題に限らず、慰安婦問題や教科書問題、靖国問題なども連携させ、日本海の表記問題や海底地名問題を前面に押し出すものとなった。

それも国連地名標準化委員会や国際水路機構等、国際社会を舞台に、日本批判を繰り返すなど、大掛かりなものとなった。韓国側が論拠としたのは、日本海の呼称は本来、韓国側の呼称である東海とすべきだったが、日本の植民統治時代、一方的に日本海とされたというものであった。ここでも植民地時代の「侵略」が根拠となっていた。しかし韓国側の主張には、歴史的根拠がない（「現代コリア」

第四百二十九号・「海外事情」二〇〇三年六月号）。

そこで韓国側は、日本海呼称問題が膠着すると、今度は竹島周辺の海底地名を韓国式に改めるよう国際世論に訴え始めた。これに日本の海上保安庁は二〇〇六年四月、三十年ぶりに測量船を境港沖に派遣して対抗した。すると韓国政府は、二十隻余の艦艇を東海岸側に集結させ、一触即発の状況となった。この時、海上保安庁の測量船を引き揚げさせ、事態を収拾させたのは、韓国側の要請を受けた日本の元首相であったと、韓国側は伝えている。

だがその直後、韓国は排他的経済水域の基点を鬱陵島から竹島に移した。その結果、韓国側が主張する中間線は隠岐島と竹島の間引かれ、日本側の排他的経済水域は大幅な縮小を余儀なくされた。この排他的経済水域の中間線の画定交渉は今も続いているが、このままでは日本は国益を大きく損ねることになる。軽薄な政治家達のスタンドプレーが、日韓関係をますます不安定なものにし、日本の

立場を悪くしてきたのである。

そこで韓国政府は、日本側の主張を封じ込めるため、盧武鉉大統領の任期切れの直前、靖国神社問題、慰安婦問題、歴史教科書問題、東北工程、白頭山、竹島、東海の七つをテーマとした六十七分の映像資料を韓国語、英語、日本語で製作し、在外公館や在日社会に配布して、国際世論を形成しようとしたのである。その目的は、竹島問題で日本の反論を封じ込めることにあり、靖国問題や慰安婦問題等を前面に出し、盧武鉉大統領が主張する「人類普遍の価値」で、日本側に反省を迫るものであった。

だがこれは日本側にとっては、願ってもないことであった。日韓の間に領土問題は無いとしてきた韓国側が竹島問題の存在を認め、問題解決の場を自ら提供したからである。

4. 盧武鉉前大統領の功罪

これまで歴代の韓国の大統領は、竹島

問題を表に出すことを極力控えていた。

それは竹島問題が日韓のアキレス腱であることを知っていたからである。竹島は韓国領でなく、「李承晩ライン」で拿捕抑留された人々の問題が表面化すれば、韓国側は窮地に追い込まれるからである。だが盧武鉉前大統領は違った。盧武鉉前大統領は、積極的に竹島問題解決の糸口を作ったからだ。その意味で盧武鉉大統領は、日本側にとっては最良の協力者、最大の「親日派」と言える。

その盧武鉉前大統領に最も忠実だったのは、「東北アジア歴史財団」である。

「東北アジア歴史財団」は大統領の指示の下、慰安婦問題や靖国問題、日本海呼称問題でも国際社会を舞台に水面下の活動をし、竹島問題関連の研究書を刊行してきた。これによって韓国側の主張と竹島を占拠する歴史的根拠が明らかとなり、論争をする条件が整った。

そこに新たに『対案教科書韓国近・現代史』という新たな視点が誕生した。今後、韓国内では歴史論争が続くことが予

想される。縷説した慰安婦問題や高句麗

史問題、日本海の呼称問題も竹島問題が淵源である。韓国側に生まれた新潮流との共存が累積した歴史問題を解く鍵を握っている。これが韓国の李明博大統領が目指す実用的な日韓関係の一部であってほしいものである。盧武鉉大統領は、実用的な日韓関係の必要性を演出し、その歴史的役割を果たしたことになる。日韓双方は、今新たな関係の構築を迫られている。だがその前に、日韓には克服すべき課題がある。

5. 克服すべき日韓の課題

戦後、韓国では、竹島を日本による「朝鮮侵略の最初の犠牲の地」とする歴史認識が生まれていた。それが教科書問題や慰安婦問題などに飛び火し、日韓関係は歴史問題で争うことが多くなった。

だが竹島問題がそうであったように、韓国側の歴史認識には歴史的根拠が欠けて

いた。

だが今、韓国では『対案教科書韓国近・現代史』が刊行され、統計や資料に基づいた歴史が記述され始めた。この時、日韓の歴史問題の淵源にある竹島問題について、日韓双方が検証してみる意味はある。それは過去を引きずっているのは、戦前の過去だけではなく、一九五二年以来、韓国側が侵略を続ける竹島問題も、克服すべき「過去」だからである。李明博大統領も、「過去を忘れるわけにはいかないが、過去だけを持って未来に向かうことはできない」と述べたと言う。

だが李明博大統領が言う「過去」は、すでに過去となっている。今問題とされるばならない過去は、竹島問題と新しい「過去」である。それを封じ込めるため韓国側は、民族主義史観によって古い過去を使い、新しい「過去」を封じ込めようとして来た。だが古い過去を克服するためにも、新しい「過去」の克服から始めなければならない。